

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年5月10日

上場会社名 株式会社ルネサンス 上場取引所 東
 コード番号 2378 URL <https://www.s-renaissance.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 岡本 利治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 最高財務責任者 (氏名) 安澤 嘉丞 (TEL) 03(5600)7811
 定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 2022年6月8日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・マスコミ向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	37,120	22.9	912	—	632	—	513	—
2021年3月期	30,209	△32.9	△4,602	—	△4,902	—	△8,705	—
(注) 包括利益	2022年3月期		442百万円 (—%)		2021年3月期		△8,722百万円 (—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	27.19	—	5.1	1.6	2.5
2021年3月期	△485.43	—	△66.8	△12.0	△15.2

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 — 百万円 2021年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	38,189	10,321	27.0	546.30
2021年3月期	41,718	9,954	23.9	527.03

(参考) 自己資本 2022年3月期 10,318 百万円 2021年3月期 9,954 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	3,819	△1,421	△4,555	4,855
2021年3月期	△5,417	△2,928	9,271	7,095

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	37	—	0.3
2022年3月期	—	2.00	—	4.00	6.00	113	22.1	1.1
2023年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		27.5	

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,000	7.6	300	488.0	100	—	5	—	0.26
通期	40,000	7.8	1,200	31.4	800	26.4	550	7.1	29.12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	21,379,000 株	2021年3月期	21,379,000 株
② 期末自己株式数	2022年3月期	2,490,706 株	2021年3月期	2,490,706 株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	18,888,294 株	2021年3月期	17,932,489 株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	36,830	22.6	974	—	564	—	441	—
2021年3月期	30,038	△33.0	△4,587	—	△4,935	—	△8,918	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	23.38	—
2021年3月期	△497.34	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
2022年3月期	37,955	27.3	10,363	27.3	548.70	27.3	548.70	
2021年3月期	41,589	24.0	9,997	24.0	529.28	24.0	529.28	

(参考) 自己資本 2022年3月期 10,363 百万円 2021年3月期 9,997 百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）1ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

(2) 当社は、2022年5月11日に機関投資家・アナリスト・マスコミ向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症（以下「本感染症」という）の拡大を受けた自治体からの休業要請にともない、4月25日から5月31日までの期間内にて順次、東京都、大阪府、京都府、兵庫県のスポーツクラブ施設を休業しました。6月以降は国内の施設において通常営業を行い、緊急事態宣言が解除された10月以降は、新規入会者数及び利用者数の回復が見られたものの、2月に再びオミクロン株が流行し、第4四半期連結会計期間の業績に影響を及ぼしました。当連結会計年度の業績は、売上高371億20百万円（前期比22.9%増）、営業利益9億12百万円（前年同期より55億15百万円の改善）、経常利益6億32百万円（前年同期より55億35百万円の改善）、親会社株主に帰属する当期純利益5億13百万円（前年同期より92億18百万円の改善）となり、前連結会計年度より黒字転換しました。なお、休業に伴う雇用調整助成金及び各自自治体における大規模施設に対する協力金等5億84百万円を特別利益に、休業期間中に発生した固定費等7億34百万円を特別損失に計上しております。

当連結会計年度におけるわが国経済は、本感染症の影響により、度重なる緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置の適用により、経済活動が制限される厳しい状況が続きました。ワクチン接種の広まりとともに景気回復の動きも見られましたが、世界的な資源価格の高騰や消費者物価の上昇による消費者マインドへの影響が懸念されるなど、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

フィットネス業界においては、感染状況に応じた行動制限の影響を受けながらも、運動不足解消のニーズの高まりにより、一時は回復基調となりました。しかしながら、足元においては燃料費等の運営コストが上昇傾向にあり、予断を許さない経営環境が続くものと見込まれます。

このような環境の中、当社グループは「生きがい創造企業」という企業理念のもと、感染防止対策を徹底した安全安心な施設の運営を行うとともに、ライフスタイルの変化に伴う新たなニーズに対応したサービスの開発や、地域社会に根ざした健康づくり支援に注力しました。

スポーツクラブ事業では、収支構造改革による損益分岐点の引き下げ及び新たな付加価値の創出に注力しました。休会者を除く会員数が前期比で増加したことや、会員価格を順次改定し、会費単価が上昇したことに加え、ITを活用した入会獲得・継続促進施策の強化、人材の適正な配置、水光熱費等の運営コストのコントロール、施設メンテナンスの内製化等の収支構造改革を進めたことにより、スポーツクラブ事業の売上高は前期比22.2%増となり、収益は前連結会計年度を大幅に上回る結果となりました。また、当連結会計年度末の当社施設の在籍会員数は、332,901名（うちオンライン会員数17,297名）（前年同期比0.7%増）となりました。

新たな付加価値の創出への取り組みとしては、フィットネスにおいて、運動の継続につながるコミュニティの形成に必要な要素を盛り込んだ、世界のフィットネス業界で先進的とも言える大規模なスクール制フィットネスプログラムを新たに開発し、導入しました。

- 「TRYnations Team Training」（トライネーションズ チーム トレーニング）（5月導入）
スクール制の特長である段階的指導に加え成果の見える化を行い、トレーニングの継続をサポート
- 「body REmake Group Training」（ボディ リメイク グループ トレーニング）（10月導入）
運動が苦手な方や、肩こり、腰痛等の不定愁訴を抱える方に向けて、身体機能の改善をサポート
- 「FitnessBeginnerGATE」（フィットネスビギナーゲート）（1月導入）
ジム初心者の方に向けて、ご利用時の不安に寄り添い運動習慣の定着をサポート

スイミングスクールにおいては、2017年に導入した「スマートテニスレッスン」に続き、当社が協力しソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社が開発した、業界初となる「スマートスイミングレッスン」を6月以降順次77施設で導入しました。映像とAI技術を活用することによって、スマートフォン等でお子様の泳ぐ姿やレッスン全体の様子が確認できることから好評をいただき、今後導入施設の拡大を予定しております。

介護リハビリ事業では、リハビリ特化型デイサービス「元氣ジム」等は、利用者の身体機能の低下を防ぐ必要があることから、緊急事態宣言下でも自治体から営業の継続を求められ、感染防止対策を講じての運営を行いました。当連結会計年度より、介護保険適用外の取り組みとして、利用者の機能改善や日常生活における活動をサポートするために、マッサージ機器やシューズの販売を促進し、当連結会計年度における売上高は、前期比27.8%増となりました。

企業・健康保険組合に向けた事業では、学校法人三幸学園のスポーツ系専門学校や介護サービスを展開する企業へ当社従業員を派遣し、当社の運動指導及び健康づくりのノウハウを活かした派遣先のサービス品質の向上に取り組みました。また、企業・健康保険組合の従業員や住友生命「Vitality」の加入者に向けた、スポーツクラブ利用及びオンラインレッスンサービス「RENAISSANCE Online Livestream」利用プランの提供をはじめ、複数の企業・健康保険組合を対象に「健康経営」のコンサルティングや企業講演を実施し、法人を通じて幅広い方々へ健康意識の向上や生活習慣の改善につなげる支援を行っております。

自治体に向けた事業では、総務省が支援する「地域活性化起業人」制度等を活用し、18の自治体に従業員を派遣しました。当社従業員の持つ、運動指導ならびにコミュニティづくりのノウハウを活かし、地域が抱える健康課題の解決、拠点施設における企画及び派遣先自治体の魅力発信等に取り組み、当社施設の出店が難しい地域におけるサービス提供の機会が広がりました。公共施設等官民連携事業（PPP）においては、4月より連結子会社となった株式会社BEACH TOWNと連携した民間資金等活用事業（PFI）新規案件の提案が可能となりました。また、学校のプール施設の老朽化に伴う維持管理費の増加や水泳授業に係る教員の負担、天候の影響による授業回数の確保等、学校の水泳授業を取り巻く課題解決に対する需要が高まっており、13の自治体にて水泳授業を実施しました。

ベトナムにおいては、当局の指示により5月以降スポーツクラブ施設2施設を休業しましたが、11月以降順次人数制限を設けて営業を再開しました。

当連結会計年度においては、下表の施設を新規出店及び運営受託し、株式会社BEACH TOWNの施設を含む当連結会計年度末の当社グループの施設数は、スポーツクラブ135施設（直営102施設、業務受託31施設、ルネサンス ベトナム2施設）、スタジオ業態5施設、介護リハビリ35施設（直営28施設、フランチャイズ7施設）、アウトドアフィットネス15施設（直営6施設、業務受託9施設）の計190施設となりました。

出店・開設時期	施設名	施設形態
2021年4月	堺市立大浜体育館（大阪府堺市）	業務受託
2021年6月	ルネサンス 元氣ジム江古田（東京都練馬区）	介護リハビリ（FC）
2021年7月	スポーツクラブ ルネサンス・イオンタウン吉川美南（埼玉県吉川市）	スポーツクラブ
2021年7月	ルネサンス 元氣ジム亀戸（東京都江東区）	介護リハビリ（直営）
2021年8月	ルネサンス 元氣ジム石神井公園（東京都練馬区）※移転開設	介護リハビリ（直営）
2021年11月	ルネサンス 元氣ジム戸塚（神奈川県横浜市）	介護リハビリ（直営）
2021年11月	ルネサンス リハビリステーション戸塚（神奈川県横浜市）	介護リハビリ（直営）

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ35億29百万円減少し、381億89百万円となりました。これは主に、現金及び預金が減少したこと等により流動資産合計が21億7百万円減少したこと、有形固定資産が減少したこと等により固定資産合計が14億22百万円減少したことによるものです。

② 負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ38億96百万円減少し、278億67百万円となりました。これは主に、短期借入金が減少したこと等により流動負債合計が29億77百万円減少し、長期借入金やリース債務が減少したこと等により固定負債が9億19百万円減少したことによるものです。

③ 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億67百万円増加し、103億21百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益5億13百万円を計上したこと、配当金73百万円を支払ったこと等により利益剰余金が4億38百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ22億39百万円減少し、48億55百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度38億19百万円(前連結会計年度△54億17百万円)

営業活動により得られた資金は、38億19百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益4億82百万円、減価償却費21億93百万円(前連結会計年度比15.0%減)、未払消費税等の増加額11億16百万円によるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度△14億21百万円(前連結会計年度△29億28百万円)

投資活動に使用した資金は、14億21百万円(前連結会計年度比51.4%減)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出14億4百万円(同38.0%減)によるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度△45億55百万円(前連結会計年度92億71百万円)

財務活動により使用した資金は、45億55百万円となりました。これは主に短期借入金の純減少額41億5百万円、長期借入金の返済による支出21億22百万円(前連結会計年度比15.3%増)、リース債務の返済による支出5億92百万円(同13.6%増)、長期借入れによる収入20億5百万円、セール・アンド・リースバックによる収入3億48百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期 (当連結会計年度)
自己資本比率 (%)	40.5	23.9	27.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	41.2	53.1	48.9
債務償還年数 (年)	2.9	—	4.9
事業収益インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	13.4	—	2.5

(注)1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により計算しております。

- ・自己資本比率 : 自己資本／総資産
 - ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 - ・債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 - ・事業収益インタレスト・
カバレッジ・レシオ : (営業利益＋受取利息＋受取配当金)／支払利息
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期及び長期借入金並びにリース債務を対象としております。営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、支払利息については、連結損益計算書の支払利息を使用しております。
4. 2021年3月期の債務償還年数は営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、また、事業収益インタレスト・カバレッジ・レシオは、営業損失であるため記載していません。

(4) 今後の見通し

本感染症の影響については、ワクチン接種や治療薬の開発が進み、一部の国や地域では経済活動及び行動制限を解除したウィズコロナへ移行する試みも見られています。しかしながら、新たな変異株の発生により、依然として本感染症の収束時期を見通すことは困難な状況にあります。さらに、国際情勢の変化による資源価格の高騰や物価上昇が個人消費に影響することも懸念され、経営環境は厳しさを増すものと予想されます。

このような環境のもと当社グループは、“人生100年時代を豊かにする健康のソリューションカンパニー”を長期ビジョンに掲げ、人生100年時代の到来とともに重要性が高まる、生涯現役で働くための健康維持・増進や、医療費等の社会保障制度の圧迫から求められる治療から予防への取り組みに貢献し、健康長寿社会の実現及び地域の社会課題を解決する持続可能な企業としての確立を目指します。

中核事業である、スポーツクラブ事業においては、本感染症の影響によって減少した会員数の回復及び単価アップへの取り組みを中心に、顧客感動満足につながるサービスの再設計とそれを実現する人材の採用・育成の再強化、並びに店舗のオペレーションを、自動化・省人化・集約化し、運営の効率化を進めます。光熱費の上昇に対しては、施設の省エネ投資を実施し、長期的なサステナビリティの実現を視野に対応します。

介護リハビリ事業においては、既存施設の定員の充足率ならびに出席率の向上に取り組むとともに、フランチャイズ加盟店開発において、これまで法人オーナー中心であった加盟対象を個人オーナーにも拡大し、営業体制を強化します。また、新たな健康ソリューション開発として、地方独立行政法人 大阪府立病院機構 大阪国際がんセンターと実施する「がん専門運動指導士」の普及をはじめとした、がんの治療に取り組む方の保険外のリハビリテーション及びQOL向上に向けた取り組みや、脳活性化メソッド「シナプソロジー」の普及を通じた認知症予防の取り組みを促進します。

企業・健康保険組合に向けた事業においては、企業との協業を通じた健康に関連する商品の企画・開発、並びにお客様に合わせてカスタマイズしたオンラインフィットネスの提供などを通じた働く人の健康づくりに取り組みます。

自治体に向けた事業においては、当社スポーツクラブ施設が立地する地域及び自治体の課題解決に向けてまちづくりの視点での企画提案に取り組みます。また、引き続き地域活性化起業人を起点とした地域のスポーツの活性化や健康づくりの推進、連結子会社の株式会社BEACH TOWNと連携しての公共施設等官民連携事業（PPP）及び公募設置管理制度（Park-PFI）への参画を目指します。

連結子会社のルネサンスベトナムにおいては、現地の状況に合わせたウィズコロナ及びニューノーマルに即した運営を行い、コロナ前の業績水準への回復を目指します。

次期連結会計年度は、コロナ禍を契機とする全社的な変革を加速させる年度と位置づけています。また、2022年4月4日より、東京証券取引所の新市場区分におけるプライム市場に移行し、コーポレート・ガバナンス及び企業価値向上の取り組みを強化します。

2023年3月期の連結業績予想については、本感染症の影響は継続するものの、段階的に緩やかになっていくものと仮定し、一方でスポーツクラブの新規出店に係るコスト、燃料費の高騰及び人材不足を背景とする人件費の上昇等の影響を織り込み、売上高400億円（当連結会計年度比7.8%増）、営業利益12億円（同31.4%増）、経常利益8億円（同26.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益5億5千万円（同7.1%増）を見込んでいます。

なお、2022年4月以降は、株式会社BEACH TOWNの施設を含め、下表の11施設の新規出店・開設、6施設の退店及び運営受託の終了を予定しています。

出店・開設時期	施設名	施設形態
2022年5月	ルネサンス ケアステーション戸塚 (神奈川県横浜市)	介護リハビリ (直営)
2022年5月	ルネサンス 元氣ジム大泉学園 (東京都練馬区)	介護リハビリ (FC)
2022年5月	ATHLETA ATHLETIC CLUB (東京都墨田区)	アウトドアフィットネス (業務受託)
2022年6月	BEACHTOWN HIBIYA PARK (東京都千代田区)	アウトドアフィットネス (直営)
2022年 夏	ルネサンス 元氣ジムいわき中央台 (福島県いわき市)	介護リハビリ (FC)
2022年 夏	ルネサンス 元氣ジム鹿児島中央 (鹿児島県鹿児島市)	介護リハビリ (FC)
2022年8月	スポーツクラブ ルネサンス・イオンタウンふじみ野24 (埼玉県ふじみ野市)	スポーツクラブ
2022年8月	スポーツクラブ ルネサンス 海老名ビナガーデンズ24 (神奈川県海老名市)	スポーツクラブ
2022年 秋	スポーツクラブ ルネサンス 蒔田 (仮称) (神奈川県横浜市)	スポーツクラブ
2023年 夏	スポーツクラブ ルネサンス 光の森24 (仮称) (熊本県菊陽町)	スポーツクラブ
2023年上期	スポーツクラブ ルネサンス 仙台卸町 (仮称) (宮城県仙台市)	スポーツクラブ
退店・運営 受託終了時期	施設名	施設形態
2022年3月末	プリエ自由が丘 (東京都世田谷区)	スタジオ業態
2022年3月末	仙台市中田温水プール・仙台市鉤取球場 (宮城県仙台市)	指定管理
2022年3月末	角田市屋内温水プール (宮城県角田市)	指定管理
2022年3月末	オリンピック東京大会記念東京都北区桐ヶ丘体育館外2施設 (東京都北区)	指定管理
2022年6月末	ドゥミ ルネサンス ライブストリームスタジオ池袋東口店 (東京都豊島区)	スタジオ業態 (新業態)
2022年6月末	フィットネススタジオ ルネサンス五反田 (東京都品川区)	スタジオ業態 (新業態)

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の状況を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,078,845	4,841,060
売掛金	876,197	1,051,987
リース投資資産	22,780	23,361
商品	257,419	243,628
貯蔵品	81,858	74,469
その他	1,472,418	1,448,239
貸倒引当金	△7,580	△8,295
流動資産合計	9,781,939	7,674,451
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,820,547	19,794,087
減価償却累計額	△13,628,725	△13,891,533
建物及び構築物(純額)	6,191,822	5,902,554
機械装置及び運搬具	2,516,581	2,513,821
減価償却累計額	△2,054,323	△2,124,767
機械装置及び運搬具(純額)	462,258	389,054
工具、器具及び備品	4,567,061	4,583,327
減価償却累計額	△3,830,566	△3,871,557
工具、器具及び備品(純額)	736,495	711,769
土地	1,124,938	1,124,938
リース資産	13,318,431	13,253,267
減価償却累計額	△3,514,412	△4,177,933
リース資産(純額)	9,804,019	9,075,334
建設仮勘定	234,708	107,142
有形固定資産合計	18,554,241	17,310,793
無形固定資産		
のれん	105,850	184,827
その他	630,184	450,709
無形固定資産合計	736,034	635,537
投資その他の資産		
投資有価証券	29,379	30,558
長期貸付金	507,265	433,836
敷金及び保証金	8,631,463	8,458,356
繰延税金資産	2,332,553	2,517,313
その他	1,145,828	1,128,196
投資その他の資産合計	12,646,490	12,568,260
固定資産合計	31,936,766	30,514,590
資産合計	41,718,705	38,189,042

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	35,534	60,482
短期借入金	5,950,000	1,850,000
1年内返済予定の長期借入金	1,970,000	2,103,084
リース債務	591,819	592,548
未払金	1,726,366	1,367,402
未払法人税等	159,808	332,476
前受金	—	324,660
賞与引当金	245,944	493,778
役員賞与引当金	—	10,637
資産除去債務	32,039	25,846
その他	1,949,696	2,523,269
流動負債合計	12,661,210	9,684,185
固定負債		
長期借入金	5,050,000	4,874,805
リース債務	10,049,683	9,456,574
退職給付に係る負債	813,493	825,151
資産除去債務	1,162,932	1,308,481
その他	2,026,677	1,717,908
固定負債合計	19,102,786	18,182,920
負債合計	31,763,997	27,867,105
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,210,380	2,210,380
資本剰余金	4,813,515	4,813,515
利益剰余金	5,498,788	5,936,804
自己株式	△2,514,753	△2,514,753
株主資本合計	10,007,930	10,445,945
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,358	6,176
為替換算調整勘定	△13,001	△95,557
退職給付に係る調整累計額	△45,579	△37,934
その他の包括利益累計額合計	△53,222	△127,316
非支配株主持分	—	3,306
純資産合計	9,954,707	10,321,936
負債純資産合計	41,718,705	38,189,042

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	30,209,649	37,120,078
売上原価	32,483,851	34,107,551
売上総利益又は売上総損失(△)	△2,274,202	3,012,527
販売費及び一般管理費	2,328,060	2,099,541
営業利益又は営業損失(△)	△4,602,262	912,985
営業外収益		
受取利息	12,134	9,656
受取配当金	52	120
為替差益	22,985	84,429
転リース差益	10,316	10,316
受取手数料	4,808	3,195
助成金収入	13,140	—
その他	42,642	53,607
営業外収益合計	106,079	161,325
営業外費用		
支払利息	327,583	372,512
その他	79,125	68,852
営業外費用合計	406,708	441,365
経常利益又は経常損失(△)	△4,902,891	632,946
特別利益		
固定資産売却益	—	326
雇用調整助成金	679,652	146,175
助成金収入	—	437,942
特別利益合計	679,652	584,444
特別損失		
固定資産除却損	26,604	17,925
減損損失	3,817,512	315,469
投資有価証券評価損	26,500	—
店舗閉鎖損失	79,966	4,619
店舗休止損失	1,929,357	391,626
その他	6,518	5,283
特別損失合計	5,886,460	734,922
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△10,109,698	482,467
法人税、住民税及び事業税	94,886	154,083
法人税等調整額	△1,499,577	△188,491
法人税等合計	△1,404,690	△34,407
当期純利益又は当期純損失(△)	△8,705,008	516,875
非支配株主に帰属する当期純利益	—	3,306
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△8,705,008	513,568

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△8,705,008	516,875
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,861	817
為替換算調整勘定	△28,218	△82,556
退職給付に係る調整額	7,778	7,644
その他の包括利益合計	△17,578	△74,093
包括利益	△8,722,586	442,781
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△8,722,586	439,475
非支配株主に係る包括利益	—	3,306

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,210,380	4,711,080	14,350,359	△5,143,390	16,128,429
当期変動額					
剰余金の配当			△146,563		△146,563
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△8,705,008		△8,705,008
自己株式の処分		102,434		2,628,636	2,731,071
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	102,434	△8,851,571	2,628,636	△6,120,499
当期末残高	2,210,380	4,813,515	5,498,788	△2,514,753	10,007,930

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,496	15,217	△53,358	△35,644	16,092,785
当期変動額					
剰余金の配当					△146,563
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△8,705,008
自己株式の処分					2,731,071
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,861	△28,218	7,778	△17,578	△17,578
当期変動額合計	2,861	△28,218	7,778	△17,578	△6,138,077
当期末残高	5,358	△13,001	△45,579	△53,222	9,954,707

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,210,380	4,813,515	5,498,788	△2,514,753	10,007,930
当期変動額					
剰余金の配当			△75,553		△75,553
親会社株主に帰属する当期純利益			513,568		513,568
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	438,015	—	438,015
当期末残高	2,210,380	4,813,515	5,936,804	△2,514,753	10,445,945

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,358	△13,001	△45,579	△53,222	—	9,954,707
当期変動額						
剰余金の配当						△75,553
親会社株主に帰属する当期純利益						513,568
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	817	△82,556	7,644	△74,093	3,306	△70,787
当期変動額合計	817	△82,556	7,644	△74,093	3,306	367,228
当期末残高	6,176	△95,557	△37,934	△127,316	3,306	10,321,936

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△10,109,698	482,467
減価償却費	2,581,199	2,193,021
減損損失	3,817,512	315,469
店舗閉鎖損失	79,966	4,619
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	58,226	22,672
長期未払金の増減額(△は減少)	288,493	△83,583
賞与引当金の増減額(△は減少)	△609,455	258,471
固定資産売却損益(△は益)	—	△326
固定資産除却損	26,604	17,925
受取利息及び受取配当金	△12,186	△9,776
雇用調整助成金	△679,652	△146,175
助成金収入	—	△437,942
支払利息	327,583	372,512
売上債権の増減額(△は増加)	186,380	△156,415
棚卸資産の増減額(△は増加)	△508	22,880
前払費用の増減額(△は増加)	△5,958	40,374
仕入債務の増減額(△は減少)	△29,355	24,947
未払金の増減額(△は減少)	446,552	△386,640
未払費用の増減額(△は減少)	26,486	37,735
前受金の増減額(△は減少)	△797,347	△21,926
未払消費税等の増減額(△は減少)	△677,500	1,116,129
その他	△269,078	89,606
小計	△5,351,738	3,756,045
利息及び配当金の受取額	349	233
利息の支払額	△314,192	△381,527
雇用調整助成金の受取額	679,652	146,175
助成金の受取額	—	437,942
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△431,806	△139,631
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,417,734	3,819,236

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△11,700	—
有形固定資産の取得による支出	△2,264,369	△1,404,632
有形固定資産の売却による収入	—	1,473
無形固定資産の取得による支出	△201,534	△77,006
敷金及び保証金の差入による支出	△695,404	△179,980
敷金及び保証金の回収による収入	202,961	180,878
長期貸付金の回収による収入	133,057	96,797
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△27,869
その他	△91,106	△11,259
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,928,096	△1,421,598
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,110,000	△4,105,000
長期借入れによる収入	5,300,000	2,005,000
長期借入金の返済による支出	△1,840,000	△2,122,318
リース債務の返済による支出	△521,359	△592,381
自己株式の処分による収入	2,731,071	—
配当金の支払額	△148,136	△77,522
セール・アンド・リースバックによる収入	1,647,390	348,607
その他	△7,024	△11,391
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,271,940	△4,555,006
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28,218	△82,556
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	897,889	△2,239,924
現金及び現金同等物の期首残高	6,197,831	7,095,721
現金及び現金同等物の期末残高	7,095,721	4,855,796

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

なお、収益認識会計基準の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金への当連結会計年度の期首残高及び当連結会計年度の損益に影響はありません。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に含めて表示していた「前受金」は、当連結会計年度より独立掲記しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

当社は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う緊急事態宣言を受けた地方自治体からの休業要請により、2021年4月25日から2021年5月31日までの期間内にて順次、東京都、大阪府、京都府、兵庫県のスポーツクラブ施設を休業いたしました。休業要請が解除されたことに伴い、2021年6月より施設の営業を再開しておりますが、その後も新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、入会者の減少、退会者数及び休会者数の増加等に影響を及ぼしております。

現時点において、今後の状況を正確に見通すことは困難ですが、感染状況は徐々に収束に向かうとともに、経済活動は活発になっていくものと思われれます。また、自粛期間の長期化により社会問題となりつつある健康二次被害防止に向けた運動奨励の動き等により、健康意識が高まり、消費マインドも改善していくことが期待されます。

以上の状況を受け当社は、取締役会により承認された5カ年の業績予測期間内に感染症拡大前の状況に回復すると予測しています。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントが「スポーツクラブ運営事業」のみであるため記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

「スポーツクラブ運営事業」の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額が90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

「スポーツクラブ運営事業」の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額が90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

報告セグメントが「スポーツクラブ運営事業」のみであるため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

報告セグメントが「スポーツクラブ運営事業」のみであるため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

報告セグメントが「スポーツクラブ運営事業」のみであるため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

報告セグメントが「スポーツクラブ運営事業」のみであるため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	527円03銭	546円30銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△485円43銭	27円19銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△8,705,008	513,568
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△8,705,008	513,568
普通株式の期中平均株式数(株)	17,932,489	18,888,294

(重要な後発事象)

重要な後発事象はありません。